職員の業務負担軽減に関する項目

小・中・義務教育学校の支援学級設置については、市町村教育委員会からの設置計画をもとに、各学校における在籍予定の児童生徒の障がいの状況やその学級の状況を聴取した上で、実態に応じた障がい種別による支援学級設置の促進に努めているところ。今年度は、政令市を除いて昨年度に比べ、小学校で149学級、中学校で61学級、義務教育学校で25学級、計235学級の増設置となっている。

今後とも、支援学級在籍児童生徒数の推移状況を見極めながら、子どもの障がいや学級の状況を勘案し、障がい種別による学級設置の促進を図り、教育水準の確保に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

支援学級の設置については、市町村教育委員会からの設置計画をもとに、支援学級在籍予定の児童生徒の障がいの状況等を聴取し、実態に応じた支援学級設置の促進に努めているところ。

今後とも、学校教育法第81条をはじめ、各法令に則り、障がい種別による支援学級の設置の促進に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

小・中・義務教育学校における障がいのある児童生徒の教育の充実を図るため、障がい種別による支援学級の設置をすすめ、今年度は政令市を除いて235学級の増設置を行ったところ。また、支援学級の編制基準の見直しや教職員定数の改善について、国に要望している。

府としては、障がい種別による学級編制に基づく支援学級設置を促進しているところ。今後とも、法令に則り作成された市町村教育委員会からの設置計画をもとに、学校ごとに在籍予定者の障がいの状況やその学級の状況を十分に聴取した上で、障がい種別による支援学級設置の促進に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

小・中学校の支援学級の在籍児童生徒数は年々増加しており、障がいの状況は重度化・多様化している。支援学級の設置については、各市町村教育委員会からの設置計画をもとに、今年度は、昨年度に比べ、政令市を除いて小学校で149学級、中学校で61学級、義務教育学校で25学級の合計235学級を増設置している。

府教育庁としては、今後とも、法令に則り作成された市町村教育委員会からの設置計画をもとに、学校ごとに支援学級在籍予定者の障がいの状況やその学級の状況を十分に聴取した上で、障がい種別による支援学級設置の促進に努めていく。

加えて、学校教育法において、支援学校のセンター的機能が明確に位置づけられていることを踏まえ、「支援教育地域支援整備事業」では、府立支援学校がセンター的機能をより一層発揮し、支援学校リーディングスタッフによる訪問相談等を通じて個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用についての指導・助言を行うなど、小・中・義務教育学校における支援教育の充実に努めている。

今後とも大阪府における支援教育の現状を踏まえ、市町村教育委員会とも連携しながら、一人ひとりのニーズに沿った、よりきめ細やかな子どもへの対応となるよう、教育条件の充実に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

大阪府においては、すべての幼児・児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を基本として、一人ひとりの障がいの状況に応じた教育を推進している。

支援教育の実施にあたっては、大阪が培い推進してきた「ともに学び、ともに育つ」教育がより一層されるよう、府教育庁として、一人ひとりの障がいや学級の状況等を見極めながら、実態に即した人的配置等、国に対して十分な条件整備について要望している。

通級指導教室については、今年度、政令市を除いて昨年度に比べ36教室を増設置し、小学校で198教室、中学校で70教室、義務教育学校で３教室を設置している。

府教育庁としては、通常の学級に在籍するＬＤ、ＡＤＨＤ等の支援の必要な児童生徒の状況を踏まえ、今後とも、通級指導教室の基礎定数化を確実に実施するよう要望していく。

また、支援教育コーディネーターについては、平成19年度から府が所管する全ての市町村の小・中学校において指名され、校務分掌に位置付けられているところであるが、さらなる支援教育体制の充実に向け、基礎定数化が図られるよう、引き続き、国に要望していく。

職員の業務負担軽減に関する項目

通常の学級に在籍するＬＤ、ＡＤＨＤ等の支援の必要な児童生徒の状況や、支援のニーズを踏まえ、府教育庁では、市町村教育委員会と連携し、通級指導教室の増設置に努めている。今年度は昨年度に比べ、政令市を除く小・中・義務教育学校あわせて36教室を増設置し、現在271教室を設置している。

府教育庁としては、今後とも通級指導教室の充実に努めるとともに、通級指導教室の基礎定数化が確実に図られるよう、引き続き国に対して要望していく。

職員の業務負担軽減に関する項目

小・中学校に医療的ケアや医療的な見守りが必要な児童生徒が多数在籍している状況を踏まえ、平成18年度から、看護師を配置する市町村に対して、経費の一部を補助する「市町村医療的ケア体制整備推進事業」を実施している。また、平成29年度からは、国においても看護師を配置する市町村に対して直接補助を行う事業が実施されている。

また、昨年度より、学校看護師の定着支援や医療的ケアが必要な児童生徒の転入学に伴う施設整備等に対する補助を行う「市町村医療的ケア等実施体制サポート事業」を実施している。

看護師の配置等に関することは、設置者である市町村の判断となることから、今後とも、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して小・中学校へ就学し、安全な学校生活が送れるよう、実態に応じた看護師配置の促進や体制整備に努めるべく、各市町村教育委員会に対し、働きかけていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

平成24年4月1日に施行された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等の一部改正で、市町村教育委員会の判断により、学校や地域の実情に応じて学級編制を弾力化した方が学校運営上や教育上望ましい場合には、標準学級数に応じて配置した定数を活用した弾力的な学級編制が可能になっている。

職員の業務負担軽減に関する項目

府教育庁では、小学校１・２年生が、学習習慣や生活習慣の基礎を確立して、安定した学校生活を送るための重要な時期であるという認識に立ち、35人を基準とした少人数学級編制を実施している。小学校３年生からは、個々の児童・生徒の課題に応じたきめ細かな指導が効果的であると考え、少人数習熟度別指導を基本としているところであるが、令和２年度より学校の実情等に応じて、市町村が少人数習熟度別指導又は少人数学級編制を選択し、より効果的な指導が進められるようにする。

職員の業務負担軽減に関する項目

チャレンジテストについては、中学生チャレンジテスト実施要領に基づき実施している。

入学者選抜においては調査書の絶対評価の公平性を確実に担保すること、また、生徒、保護者にとってわかりやすいものとすることが重要であり、実際に受験する生徒たちの学力状況を客観的に表す数値を用いることが肝心との考えから、チャレンジテストの結果を活用した府内統一ルールを定めている。

令和２年度入学者選抜については、今年５月に方針を決定、公表し、６月上旬に市町村教育委員会及び中学校等の進路指導主事を対象に説明会を実施した。また、６月に作成した「大阪府公立高等学校等ガイド」の中に、入学者選抜の概要を掲載し、府内の公立中学校の３年生全員に配付した。さらに、７月21日には公立高校が一堂に会した「大阪府公立高校進学フェア2020」を開催し、入学者選抜制度を説明した。10月には実施要項を定め、市町村教育委員会や中学校等の進路指導担当者などに対して説明会を行った。今後とも、選抜に関わる事項について、市町村教育委員会、中学校等に対して、丁寧な説明に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

教職員の人事異動については、教職員としての経験を豊かにし、その力量を高めるため、「大阪府公立学校教職員人事基本方針」並びに「府立学校教員人事取扱要領」及び「府立学校教職員人事取扱要領」に基づき、計画的に行っている。

人事異動を進めるにあたっては、各学校における専門性等を踏まえ、各学校の円滑な運営体制を確保するという観点から、人事に関する調書、ヒアリング等を通じ、本人の通勤事情等、個々の事情についてもできる限り把握したうえで、校長の具申をもとに適切に行っていく。

給与制度に関する項目

給料の調整額については、平成18年３月31日付けで、職員の給料の調整額に関する規則を改正し、３年間の経過措置を講じた上で廃止した。

職員の業務負担軽減に関する項目

教員採用選考テストにおいては、校種・教科による区分での募集及び選考を基本としているところ。